

教育委員会協議会 会議録

平成29年度第8回教育委員会協議会

場所：県庁正庁ホール

(1) 開会及び閉会に関する事項

開会 平成30年2月23日（火）18：00

閉会 平成30年2月23日（火）19：20

(2) 教育委員会出席者及び欠席者の氏名

出席委員	教育長	田村 壮児
	教育委員	平田 健一
	教育委員	竹島 晶代
	教育委員	八田 章光
	教育委員	木村 祐二
	教育委員	中橋 紅美

(3) 高知県教育委員会会議規則第8条、第9条の規定によって出席した者の氏名

高知県教育委員会事務局	教育次長（総括）	北村 強
〃	教育次長	藤中 雄輔
〃	教育次長	永野 隆史
〃	教育政策課課長	酒井 啓至
〃	高等学校課企画監（再編振興室長）	山岡 正文
〃	高等学校課再編振興担当チーフ	池上 淑子
〃	高等学校課指導主事	野中 昭良
〃	高等学校課指導主事	清水 宏志（会議録作成）
〃	教育政策課指導主事	小島 文晴（会議録作成）

【開会】

田村教育長	<p>ただいまから、県立高等学校再編振興計画の「後期実施計画」に関する第8回高知県教育委員会協議会を開会させていただきます。委員の皆様方におかれましては、大変ご多用の中、そして夜の会ということと、10月以来8回目ということで、たびたびの会になって恐縮ですが、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。そして、傍聴の皆様方もこの件について関心を持っていただき、お集まりいただきありがとうございます。</p> <p>本日の会でございますけれども、次第でございますように、「後期実施計画」の全体の方向性について、前回、議論をしまして残り3項目について、ご議論をいただくということにしておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>それでは、さっそく始めさせていただきます。本日の議事録への署名人は、平田委員、よろしくお願ひいたします。</p>
平田委員	はい。

【議題】

○第7回教育委員会協議会での協議内容のまとめ

田村教育長	それでは、まず、第7回の協議内容のまとめについて、高等学校課の方から説明をしてもらいます。
山岡企画監	<p>高等学校課の山岡です。資料1につきましては、前回に1から4までについて議論をしましたので、今日は5番から7番まで議論をしていきたいと思っております。</p> <p>資料2、3ページをご覧ください。前回の協議会で協議した内容のまとめを、ご確認しておきたいと思えます。まず、本校の最低規模についてですけれども、「原則、1学年2学級以上」、「特例として1学年1学級20人以上」の最低規模の基準については、尊重すべきであると。ただ、最低規模の数字にとらわれず、生徒数20人の確保も努力すべき。最低規模を下回った場合は、ICTの活用や他校との連携も含めて、いかに高校教育としての質を担保していくかという議論が必要である。そして、ブロックのなかで、現状の学校の配置について、進学拠点校や不登校や発達障害のある生徒等への対応校なども含め、バランスのとれた学校配置を検討したうえで、最低規模を下回った学校について議論すべきであるということでした。</p> <p>次に、分校の最低規模についてですけれども、「2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討する」という最低規模の基準につきましても、尊重すべきであるということであったと思えます。分校はもともと小規模ということが前提にあり、本校との連携の在り方をもっと検討すべきである。そして、募集停止にするかどうかは、地元市町村などからの手厚い支援もあることから、地元の努力を見守ってから、判断すべきであるということだったと思えます。</p> <p>続きまして、3点目、定時制夜間部の最低規模についてですけれども、定時制夜間部は、規模の重要性ということよりも、弱い立場の生徒にとっての学びのセーフティーネットが重要であると。そして、「学校全体の生徒数が20人以上」という最低規模は、望ましい数字ではありますが、この数字にこだわらず、地域にとって必要な定時制夜間部は残していくべきではないか。また、ICTの活用など、新たな学びの在り方を工夫する必要がある。最低規模を下回っていても、大きく20名を下回っていないというようなことから、「後期実施計画」では、募集停止をする必要はないのではないかということだったと思えます。</p> <p>最後に、各校の振興策についてですけれども、各校の特色をさらに生かし、進学拠点校や多様な生徒への支援校、そして産業系の専門高校など、各学校の役割を果たし、その特色を磨いていく。そして、地域の強みや文化を生かす。そして、部活動も含めて何を中心に据えて活性化していくかを明確にする。そして、大学進学だけでなく、それ以外の指標、学科の特色を生かした面なども検討する。して、中学生の進路選択に資するよう、広域的な観点から各校がどうあるべきか、各校の在り方を明示するというようなこと。さらに、中学校へのPRや地域との連携を強化する。そして、本県の取組である「教育等の振興に関する施策の大綱」、そして、「第2期高知県教育振興基本計画【改訂版】」を踏まえて学校像を明確にし、PDCAサイクルを回していくというような内容だったと思えます。</p>

田村教育長	<p>以上でございます。</p> <p>前回、貴重なご意見をいただき、それを取りまとめたものをご報告させていただきましたけれども、大体、今ご報告させていただいたような内容でよろしいでしょうか。特にご意見ございませんか。</p> <p>それでは、4項目までの取りまとめは、以上ということにさせていただきます。</p>
-------	---

○県立高等学校再編振興計画の「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について

ア 南海トラフ地震への対応について

田村教育長	<p>次に、全体の方向性についての積み残しの項目について、ご議論をいただきたいと思います。まず、「南海トラフ地震への対応」について、高等学校課の方から資料の説明をしてください。</p>
山岡企画監	<p>5ページをご覧ください。平成26年10月に策定しました「県立高等学校再編振興計画」では、南海トラフ地震への対応について、県が平成24年度に公表した津波浸水予測では、県立高等学校36校のうち、13校が津波浸水域に立地しているということ。そして、南海トラフ地震から生徒の生命を守るため、校舎の耐震補強や避難道の整備、防災教育や避難訓練等に取り組むとともに、被害が想定される学校については、適地への移転や統合の可能性も含めて、対応を検討することが必要であるということになっておりました。</p> <p>海沿いにあり、津波による被害が想定される学校については、学校の特性を踏まえ、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討するとされておりました。津波浸水域の県立高等学校の一覧は、これまでの地域会でもご説明をしておりますけれども、参考資料として掲載しております。新たに、備考欄に避難所指定の部分とか、あるいは避難訓練の状況等を追記しております。</p> <p>そして(2)「前期実施計画」では、安芸高校・安芸中学校について、そして宿毛高校、清水高校については、ここに書いておりますように、学校の在り方の部分に、南海トラフ地震への対応について書いております。高知南中学校・高校と須崎高校については、「前期実施計画」で統合により、この部分については対応済みというところでございます。</p> <p>6ページをご覧ください。地域会で出た意見としては、まず安芸市の教育長さんから、校長先生から耐震補強をして津波にも耐えられるようにして、上の階に調理室を構えているというお話だったんですけども、校舎からは海がすぐ見えるので、津波が来たら恐怖心を抱くと思う。一方、安芸桜ヶ丘高校も、データでは5mとなっていたが、山手の上へ行けるし、球場の方へも上がれるので、安芸桜ヶ丘高校の方は大丈夫であるというような意見がありました。</p> <p>それから、土佐清水市長からは、時限立法で法律が制定され、高台移転も土佐清水市では進んでいるというところで、いよいよ清水高校ではないかということで、「前期実施計画」の中では、「高台への移転を検討する」という文言が入っているので、「後期実施計画」では、できるだけ速やかに</p>

<p>田村教育長</p>	<p>実現するようご協力願いたいというような意見がありました。</p> <p>そして、土佐清水市でも、高台には住宅が増えて、交通の便も充実してきている。清水高校については、めぼしい土地があり、県教育委員会に具体的に提案していると。高校については、コンパクトな校舎で清水中学校と連携して、一緒に共有しながら中高一貫をさらに進めていきたいと。小さくてもすばらしい高校を目指したいといったご意見がありました。</p> <p>なお、宿毛高校につきましては、特に移転についての意見はございませんでした。</p> <p>(4)の方向性を検討する際の留意点でございます。安芸中学校・高校につきましては、現在、適地としての新たな土地は見つかっていませんけれども、安芸中学校・高校につきましては、耐震及び津波被害を想定して、南舎を平成28年2月に改築して、現在、完成している状況です。宿毛高校は、現在、適地としての新たな土地は見つかっていないという状況です。清水高校は現在、高台への移転先として候補地がある。地域からの要望もあり、平成28年度から地元行政等と県教育委員会で、移転の在り方について協議を進めているという状況です。説明は以上です。</p> <p>それではまず、南海トラフ地震への対応ということで、前回同様、順番に委員の皆さんにご意見を言っていただこうと思います。よろしくお願ひします。竹島委員の方からお願いします。</p>
<p>竹島委員</p>	<p>参考資料を見ましても、避難経路や避難場所の徹底がされていたり、どの学校も年に3回訓練をしています。ただ、到達時間が長いからとか、浸水の深さが少ないからといって、やはり想定外のことは多々あると思いますので、決して油断をしてはいけないと思います。</p>
<p>中橋委員</p>	<p>地域の方でお話を伺った時に、それぞれ地域によって、対策も考えておられるなと感じました。少し特定のお名前を出してしまいますけれども、清水高校では、かなり自治体の方も積極的に中学校、小学校も含めて、南海トラフ地震に対する対策も考えておられるなと感じました。</p> <p>この件につきましては、今回、名前が挙がっている3校について、やはり今の立地のままでいいとは多分ならないのではないかと感じるどころです。引き続き、進み具合がそれぞれ違うところはあると思うんですが、今のままじゃなく移転する方向で、各地で調整をしていく必要があるのではないかと思います。</p>
<p>木村委員</p>	<p>今、検討すべき学校で、安芸、宿毛、土佐清水というふうに挙がっていますが、土佐清水と他の2校は、少し分けて考える必要があるんじゃないかと思います。浸水の深さ、それから津波の到達時間等を見ても、土佐清水の場合は非常にリスクが高い。これは可及的速やかに検討をして、移転をしていくということをしないと、子どもたちを安心安全に通わせることができない状況にあるんじゃないかという気がしています。</p> <p>安芸中学校・高校それと宿毛高校については、検討していくうえで、想定外の想定を仮にするとしたら、リスクがないとは言えないので、いろんな検討をこれからも重ねていく必要があると思います。</p>

八田委員

多分、避難の仕方であるとか、この中には挙がっていませんが、例えば安芸桜ヶ丘高校の避難口を先日見せていただきましたけれども、本当に小さなドアから一度下へ降りてというような形になっています。

本当にそれでいいのかという再検討とか、避難路が本当に安全なのかというようなことも含めて、検討以外の学校についても、避難の仕方は、常にその学校の中で検討を積み重ねていく必要があるんじゃないかと感じております。

まず、参考資料にあるように、各学校で、まずは命を守る対策をとというのは、一通り進んでいると。でも、それで安心できるわけでもなく、最終的に私はもう必ず移転するべきだと思います。それは、すぐにできることとは限らないので、長いスケールで考えなきゃいけない場合もあるかもしれない。それは何かというと、学校とまちを分断はできないので、まちづくりとして、その地域がどんな高台移転をしているのかということとも整合させなくてはいけない。

仮に学校だけを移しても不便な学校になって、魅力がなくなってしまう。まちと一緒にならなくてはいけない。今度はまちが移ったのに、学校だけが残っていても駄目なんですね。だから、その地域のまちづくりが、そもそも高台移転を前提にしてやっていかなければいけない。その中で学校は、一緒にどう動いていくかっていうことも考えなければいけない。先ほど、ほかの委員もおっしゃいましたけど、土佐清水市のように、まちとしてうまくそれが動き始めている所は、ぜひそれに一緒にリンクしてやるべきだと思う。

まちとして、どうやって高台移転を前提とするまちづくりをやっていくのかっていうことが、まだ見えていない。学校だけ慌てて移すというのも、なかなか問題があると感じます。最終的には高台移転を前提に考えなければいけないけれども、まちづくりとのリンクをするべきだと思います。まずは対応という意味では、命を守る対策をしっかりとやる。今、訓練もありますけども、油断しないように訓練すること。もう一つは、震災の後にどうやって学校として再開するか。いわゆる BCP をしっかりと立てていく必要があります。

今ここに浸水の深さしか書かれていないんですけど、実際に、想定ではありますけども、どれぐらいで水が引くと考えられているのか。その時に、現実に通学はできる状況になるのか。あるいは、そこが避難所と指定されている場合には、校舎として本当に使えるのか。そういう状況は浸水深だけでは分からないので、もう少し精査しなきゃいけないという気がします。

この参考資料の中で、どうしても急いで考えなければいけないのは、海洋高校については学校の特性上、これを高台にもっていくっていうことは、もう考えられない。そうすると、高知海洋高校は、まずは命の対策はしっかりしたうえで、浸水の被害は受けるということ、もう覚悟しなければいけない。では、その時にどうやって教育を再開するのかということがあります。

でも、これは高知海洋高校に限ったことではなくて、東日本大震災でもあったように、水産業がものすごく大きなダメージを受けることは想定されているわけです。それは当然、水産業は海岸沿いに立地しているので、

	<p>必ず大きな被害を受ける。それに対して、なんとか復興にもっていかねければいけない。そういう高知県の水産業の復興のプラン、BCP プランと少し何か整合するような形で、あるいは、うまくできれば協調するような形で、高知海洋高校の教育っていうのを復興するというような BCP を立てておく必要があるのではないかという気がします。</p> <p>そういう意味では、高知海洋高校だけは少し別になりますけども、それ以外の高校は時間スケールがそれぞれの地域のまちづくりによって変わってきますけども、最終的には、高台移転を目指していくべきだろうと感じています。以上です。</p>
田村教育長	<p>ありがとうございます。最終的には、高台移転を目指すべきというのは、この6ページの4校だけではなくて、参考資料の表にある、浸水するであろう高校についても同様と考えます。</p>
八田委員	<p>単に浸水するかどうかではなくて、その後、再開できなくなるとか、そういう観点をちゃんと見たうえで、再開できなくなるような場所であれば、高台移転するべきだと。それは高校だけの問題ではなくて、その地域が今後どうしていくかっていうことだと思います。</p>
田村教育長	<p>もう少し、浸水深だけじゃなくて精査をするべきという感じで受け止めさせてもらったらよろしいですか。</p>
八田委員	<p>そうですね。BCP がしっかり立てられるような学校を、無理に移転する必要はない。逆に、そういう地域は、まちもすぐに復興して活動できると思いますね。それができない地域っていうのは、高台移転するべきだろうと思います。</p>
平田委員	<p>それぞれの委員さんからご発言もありまして、私の考え方も同じ部分もございますけど、お許しをいただきたいと思います。津波対策とか地震対策で、子どもの命を守るということは絶対第一だと思いますね。児童生徒が地震津波で亡くなるだとかいうことは、限りなくゼロに近づけるという考え方が重要だと思います。</p> <p>そうした点を踏まえまして、「県立高等学校再振興計画」の「前期実施計画」の部分を読ませていただいて、内容的にもしっかり書かれていると思います。前期は内容的にも可能性も含めて対応、検討するとか、着実に実施をするとか、そういうあいまいな表現になっておりますけど、「後期実施計画」については、できる限り、今まで検討したことを含めて文章化していただきたいと思っております。</p> <p>それと、「前期実施計画」は3校という学校数ですけど、「後期実施計画」では、少なくとも先ほど出ていました高知海洋高校は、清水高校に継いで、浸水の高さも対等である学校でございますので、学校の在り方としては、検討するべきではないかと考えております。以上です。</p>
田村教育長	<p>ありがとうございました。大体、委員さんの共通する話として、まず、清水高校は一刻も早く高台移転すべきだということであると思います。</p>

	<p>それから、生徒の安全が第一ということからは、想定外も想定していく必要があるんじゃないかということ。それから、特に八田委員のお話の中でありましたけれども、基本的に参考資料1の対象校については、単に浸水深だけで判断するのではなくて、BCPも含め、あるいはまちづくりの観点も含め、総合的に検討する必要があるだろうというお話だったと思います。</p> <p>それから個別に言うと、高知海洋高校については、高台移転は海洋高校の性質上、なかなか適当でないとする、特にBCPについては考えておく必要があるだろうというお話であったと。</p> <p>平田委員も、要旨は同じでよろしいでしょうか。</p>
平田委員	はい。
田村教育長	非常に大まかにまとめますと、今のようなお話であったかと思います。

イ 併設型中高一貫教育校について

田村教育長	次に、「併設型中高一貫教育校」について、ご議論いただきたいと思えます。それでは、高等学校課の方から資料の説明をお願いします。
山岡企画監	<p>併設型中高一貫校について、ご説明させていただきます。</p> <p>一番上の枠囲みの中に、「県立高等学校再編振興計画」の前期の部分を書いております。併設型中高一貫教育校については、東部・中央部・西部の3地域での配置を維持するとされております。</p> <p>(2)の現状ですけれども、この資料につきましては、これまでの地域会でも出ていた資料です。県立安芸中学校につきましては、平成28年度から、定員を70人から60人にしましたけれども、その下に志願者数の推移、志願倍率の推移を載せておりますけれども、定員を超えて1倍以上だったのが平成27年度だけで、それ以外については定員割れというような状況になっております。高知南中学校、高知国際中学校につきましては、平成30年度から、60人、60人ということになっております。</p> <p>そして、県立中村中学校につきましては、ずっと定員は70人なんですけれども、志願者数の推移としては毎年、減ってきているというような状況でございます。これにつきましては、地域会の方でも出ささせていただきました資料で、平成30年度の志願者を新たに入れていたというような状況でございます。</p> <p>続きまして、8ページをご覧ください。県立中学校に進学実績のある市町村別の小学6年生の児童数の推移です。県立安芸中学校の場合は、東部8市町村と香南市ですけれども、平成29年度を起算年としますと、5年後には11.5%ぐらい減少するという推計があります。県立中村中学校の場合は、幡多6市町村と四万十町ですけれども、平成29年度761人が、5年後には9.1%減少することになるということになっております。</p> <p>(4)の地域会で出た意見というところですが、まず、安芸市教育長さんから、県立中学校には県立中学校の目的がありまして、県立中学校として頑張ってもらいたいと。お互い切磋琢磨できる存在というのでありがたいというような意見がありました。田野町の教育長さんからは、以</p>

前は3割以上が県立安芸中学校に行っていた時期もあり、それは、保護者の意見では、学力保障と部活動がその理由であったということですが、最近はそのほど多く流れるということではなくて、心配する状況ではないというような意見もございました。

そして、四万十市の教育長さんからは、県立中村中学校の存在意義は、中高一貫校の導入という制度的な充実とかではなくて、それまで、高知市内の中高一貫の私立学校に進んでいたけれども、親元から安心して進学できる中高一貫校で高い学力を身に付けるという期待があったということです。ただ、その期待に応えるだけの進学実績とか高い評価は、まだ届いていないというお話がありました。そういうこともありますので、今後は西部の進学拠点校として、国公立大学や難関私立大学に入学できるだけの進学拠点校として飛躍していただきたいという意見がございました。

今後、方向性を検討する際の留意点というところは、9ページ上の枠に書いております。

県立安芸中学校に関する留意点としましては、定員を10名減少しましたが、入学定員を満たさない状況が続いております。過去6年間で5回となっております。直近2年間では、女子の志願者が圧倒的に多くなっているというような現状もございます。東部地域からの県立安芸中学校への進学率は、平成23年度の13.3%から、平成29年度は9.1%に減少している。一方、東部地域から私立・国立中学校への進学率は、この7年間で2.0%から4.7%で推移しているということです。先ほども申しましたけれども、進学実績のある市町村の小学6年生の児童数は、11.5%ぐらい減少するというような状況です。

続きまして、県立中村中学校につきましては、定員割れにはなっておりませんが、年々志願者が少なくなっているという状況です。女子の志願者の割合が高いというような傾向が続いております。幡多地域から県立中村中学校への進学率は、この7年間で7.9%から11.0%で推移しているということです。一方、幡多地域から私立・国立中学校への進学率は、この7年間で0.8%から2.2%で推移しているということです。また平成28年度までは、年々この傾向は増加傾向でありましたが、平成29年度は1.5%へと減少したということです。

進学実績のある市町村の小学6年生の児童数は、5年後には9.1%、69人減少するといった状況となっております。なお、市町村立の中学校につきましては、児童数の減少等により、中学校の統合が行われているところです。また、安芸市におきましては、市内にある2つの市立中学校、平成33年に統合する予定であると聞きしております。説明は以上です。

田村教育長

それでは、委員さんの方からご意見を伺いたいと思いますけれども、県立中学校については、一定の成果がある一方で、特に県立安芸中学校においては、大きな定員割れが続いているという状況だとか、周辺の市町村立中学校についても、児童生徒が減少傾向にあるということにあって、前期の計画のとおり、西部・中部・東部に県立中学校を配置する必要があるのかどうか。

あるいは、必要であるということであれば、どういうふうに教育活動を充実させて、進学者を確保していくかという観点でご意見をいただいたら

<p>平田委員</p>	<p>と思います。そしたら、平田委員の方からお願いします。</p> <p>この併設型の中高一貫校ができて、15年から16年経つんでしょうか。発足当時におきましては、それぞれの地域にも一定数の生徒さんがいたと思いますけど、今日、特に東部地域におきましては、生徒減が大変進んでおる状況の中で、県立安芸中学校への定員割れ状態が続いているという状況があります。</p> <p>発足当時、やはり、この中高一貫教育のメリットとしては、私が考えましたのは、小学校から中学校へ進学するに対して、選択肢が増えたというメリットがあったと思います。もう1点はやはり、市立中学校と県立中学校がある面、切磋琢磨することによって、子どもたちの成長を助けておったようなメリットがあったと私自身は思っております。</p> <p>しかし、だんだんと減る中で、東部が著しくこの傾向がよく見えておりました、その他の学校で、安芸市においては、2つの市立中学校を統合する予定も浮かんでいると。実質、私たちがブロックで聴かせていただいた時に、この地域では学級減が生じて、市立中学校としても苦しい状況が続いているというお話もありました。</p> <p>この現象は、今後、幡多地域へ波及していくかも分かりませんが、特に東部地域については、地域の実態を踏まえて、県立中学校の在り方を生徒減少の中で、よく地元の市町村教育委員会とも議論を重ねて、今後、市立中学校、県立中学校はどうあるべきかという話し合いをしてほしいと思っております。</p> <p>現時点で、こうすればという結論は出しませんが、とにかく協議会をもって、地域の小学校から中学校教育をどうするべきかという議論を起こしてほしいと思います。以上でございます。</p>
<p>八田委員</p>	<p>この併設型中高一貫教育校の目的はどこにあるのかということで、安芸市で聴いたご意見では、県立中学校なりの目的があるのでという話もありましたけども、何を期待されているかっていうところが、だんだん見えなくなってきたのかなと。</p> <p>おそらく当初は、6年一貫教育ということで、入試があることの弊害をなくして、落ち着いて6年間勉強できるということだったかもしれないんですけども、今、東部地区では、定員を満たす高校はすでになくなっているんで、入試そのものが非常にハードルの高いものではなくなってしまうと。そうすると、中学から行っておくと、落ち着いて勉強できるという、そういう魅力は、もうすでにはないわけですね。現実には、将来、進学を希望する生徒さんが、まとまった勉強がしっかりできるということで、現状では期待して来ている生徒さんもいる。</p> <p>それは高知市内の私立中高に行くよりも、その地域ごとに併設校があることは多分メリットなので、そういうところをもう少し整理して、何のためにあるのかっていうことを考える必要があると思います。</p> <p>それで、今の資料で数字的に非常に厳しいなと思うのは、8ページの児童数を見た時に、県立中村中学校は、幡多全体でいくと今760人で、これも減っていきますけど。県立安芸中学校の進学実績のある地域が書かれてはいるんですけども、香南市から県立安芸中学校に行くかという、ほと</p>

んどは考えられない。というのは、ごめん・なはり線で行くとすると、高知市に出てしまうんですね。

そうすると、例えば平成 29 年の 583 人という数字から、香南市の 291 人を引いたら、もうあと 290 人しかいないんですよ。同じように、平成 34 年で引き算すると非常に少ないんですね。そこで、今の定員 60 人の規模を維持できるかっていうと、とてもじゃないけど無理な数字ですね。だから、生徒の数に対して、今の定員は明らかに無理な定員を設定しているので、生徒たちの希望がもしあるのであれば、高知市内の私立に行くよりは、県立のこういう所でしっかり勉強したいというニーズが依然としてあるのであれば、もっと定員を減らして、極端な話、1 学年 20 人、30 人でも、しっかりやっていくということをするのか、あるいはもう公立中学校が規模を維持するために統合しているということであれば、もうやめてしまうのか。そういうところを安芸の方は、決断をせざるを得ないのかなという気がします。

募集を停止するっていうのは、あまりネガティブにとらえる必要はなくて、市町村立中学校がちゃんと規模を維持して、しっかり教育していただいて、そういう中学校と連携をちゃんと密にすることで、実質的には、今までと同じような高いレベルの教育ができると。そういうものを実現するという案を出すのも、一つの方法かなというふうに考えております。

ただ、県立中村中学校に関しては他の選択肢が、中高一貫校という選択肢がここしかないということもあるので、もう少しこれは頑張って残さざるを得ないのか、ちょっとそこら辺、実際の生徒の数の減り方が、実は 2 倍ぐらい違うなというところが大きい問題だなと思います。

木村委員

私は、高知県の地理的な要因を考えた時に、やはり、東部・西部・中部に、併設型の中高一貫校を、それも単に進学ということだけではなくて、いろんな意味での高いレベルの教育ができるという中高一貫校が各エリアに必要だと思います。6 年間を通じた系統的な教育で、生徒の進路実現を保障するという目的ですから、生徒や父兄の方のニーズというのは、進学拠点校としての役割をもっと果たしてくれという点で、これが非常に高いというご意見をいろいろな所で聞いています。

少し、こういう表現をしていいのかどうか分かりませんが、高い教科指導ができるような先生の配置であるとか、カリキュラムの見直しとかも含めて、本当の意味で生徒や保護者の期待に応えることができる中高併設型の一貫校というものが各エリアにあるというのが望ましいんじゃないかと考えてます。

中橋委員

前回の協議会でも、少し申し上げたんですけど、今回の「後期実施計画」を考えるに当たって、高知県内の各グループでバランスの取れた学校配置をという話をさせてもらいましたけれども、まさにこの中高一貫校というのは、その地域、ブロックにおける進学拠点であるということ、保護者は期待していると思います。今、その期待にそぐえてないということが定員割れとか、なかなか志願者が増えていないとか、そういうことにつながっているんじゃないかと。

やはり 6 年一貫教育のメリットというものが生かしていない。では、何

	<p>がメリットなのか、色々な考え方があると思うんですが、地域においては、進学拠点になってほしい。6年一貫で教育をしたら、進学が保障してもらえんと思って期待していたんだけど、なかなかその結果が出ていないということが、今の状況につながっていると思います。</p> <p>数値的なものを見ると、非常に併設の中学校の男女比がアンバランスであったりとか、さらに子どもが減少していくなかで、中学校を維持するのであれば、6年一貫教育について地域にメリットを感じてもらって、希望に叶うような中学校だけじゃなく高校である必要があると思います。</p> <p>高校に魅力があれば、中学校の志願者も増えるのではないかとこのころで、中学校をどうするのかという部分ももちろん検討しなければいけませんけれども、併設された高校がどういう高校であるべきなのか、それを地域に保護者にアピールできる高校であるべきだと思います。高校の振興についても併せて考えていかなければ、この問題は答えが出せないんじゃないかと思っています。</p>
竹島委員	<p>高知県の地形からいっても、東部・中部・西部という県内3カ所は必要だと。やはりどこが欠けても、何か不公平さが出てくるので、私は必要だと思います。もう少し地域性とか特徴を各学校が出していけば、人数も減りますけれども、何とか頑張っていけると思うんです。</p> <p>例えば、県立安芸中学校の人数とかを見てみますと、すごく、平成28年度までは大体半々に来ているんですけども、平成29年度は激減している。だから、ここら辺をもっと事務局なりに分析をして、どうやってやればもう少し人が集まるのかってことをやってもらいたいと思います。</p> <p>あとやはり進学だけではなくて、その6年間の利点を生かすということで、東部地域のスポーツの拠点校に考えてみてはどうかと思いました。特に、これだけ男子が減っているのだから、ここで頑張ってもらって、人数を何とか男子で増やしてもらって、安芸中高へ行けば、チームスポーツができるんだよってことも考えていただきたいと思います。</p> <p>あと、中村中高は、西の進学拠点校として文武両道で頑張っていますし、新たにできる高知国際中高は県の進学拠点校として進んでいくと思っております。</p> <p>やはり3校とも、各学校の特色っていうのを生かすために、教員の配置等を教育委員会事務局の方で重視していただきたいと思います。以上です。</p>
田村教育長	<p>平田委員は、特に県立安芸中学校について色々難しい問題はあるけれども、市町村と一緒に市町村立の中学校の振興と併せてどうしていくかということ、これから議論するべきだということだったかと思っています。</p> <p>それから、八田委員からは、県立安芸中学校について、生徒数がどんどん減っているなかで、そもそも今の定員は無理じゃないかということ、場合によっては、その廃止ということも考える必要が出てくるんじゃないかということ。やめるにしても、その際には、市町村立中学校と安芸高校との連携を密にして工夫することによって、その対応はできるということも考えられるというご意見でした。中村中高については、安芸中高ほど急に減っているわけではないし、中高一貫教育校として中村中高しか選択肢が</p>

	<p>ないということを考えると、やはり存続するべきだろうというようなご意見。</p> <p>それから、木村委員、中橋委員、竹島委員は、基本的には共通のご意見と思いましたが、そもそも県内の地理的バランスを考えると、東部・中部・西部に、県立中学校を中高一貫教育校として置くことは必要ではないかと。</p> <p>ただその際には、木村委員の方からは、進学拠点校として希望されていることにふさわしい内容を備えるだけの教員の配置であるとか、カリキュラムの見直しとかいうようなことも考えるべきだろうというお話がありました。</p> <p>それから、中橋委員についても、基本的にブロックごとにバランス良く配置するということは必要だと。ただ、現時点でいえば、進学拠点校ということについての期待に十分添えてないのが現状である。それが中高一貫校に対する志望者の減につながっているのではないかと。進学拠点校としての魅力を高めるためには、中学校のことだけではなくて、その出口である高校の魅力化というか、高校も併せてその振興を考えていかないと、中学校の志願者確保にはつながらないんじゃないかというお話だったと思います。</p> <p>竹島委員についても、やはり地域にバランスよく配置することは必要だということですが、そういうなかで、県立安芸中学校が平成 29 年度から急減していることについて、もう少し分析をしたうえで、その対策を立てるべきだと。その際に、スポーツの拠点校という位置付けで振興していくということも一つの考えではないかというお話であったかと思えます。</p> <p>県立中村中学校と高知国際中学校については、それぞれの特徴のある中学校として必要であろうというようなお話であったかと思えます。</p> <p>今、それぞれご意見をいただきましたけれども、八田委員のご意見と他の委員の皆さんのご意見、少し違っているようです。現実問題として私も、香南市を除いて非常に限られた卒業生になってしまうという現実には、確かにあるんじゃないかなという気はしています。</p> <p>ただし、地域のバランスをとって、それぞれの地域で希望に沿っていく必要があるというようなことは、やはり一方で必要かなと。その辺りを色々とまた引き続き議論をさせていただければと思います。</p> <p>今、大体私の方で取りまとめさせていただきましたけれども、付け加えることとか、少し違うんじゃないかとかいうようなことがありましたら、お願いします。</p> <p>今のような取りまとめでよろしいですか。いずれにしても、今後また協議を進めさせていただくということで、今の時点では、以上のようにまとめさせていただきたいと思えます。</p>
--	--

ウ 学科（総合学科や地域の実態やニーズを踏まえた新たな学科など）について

田村教育長	それでは、最後になりますけれども、「学科」の件について、高等学校課の方から説明をしてもらいます。
山岡企画監	「学科」につきましては、10 ページをご覧ください。 10 ページの一番上にも書いてますけれども、「前期実施計画」では普通科、

そして産業系専門学科、総合学科、そして定時制・通信制課程という4つの分類に分けて記載しております。ここは前期の部分ですので、またご覧いただければと思います。ただ、産業系専門学科につきましては、県の施策である産業振興等にも貢献できる人材の育成、あるいは福祉や看護にも理解を深め、県が推進する「日本一の健康長寿県構想」に応える人材育成を推進するということが前期の方に載せておるところでございます。

続きまして、その前期の部分はご覧いただくとして、13ページをご覧ください。適切な配置という部分でございます。

普通科、産業系専門学科、総合学科、定時制・通信制課程ごとに、入学定員に対する充足率が低い学科というものを13ページに載せております。アンダーラインを引いております所が、定員の半数に達していない学科でございます。それぞれ、普通科、産業系専門学科、総合学科、定時制・通信制課程ごとに載せております。

続きまして、14ページをご覧ください。これはまた、地域会で出ました科ごとの意見です。簡単に申しますと、城山高校では、福祉だけではなく、進学方向でも将来の夢が描けるような活動を願いますと。山田高校では、探究型学習を中心に高知工科大学と連携する高校にしてもらいたいということ。嶺北高校では、地域課題解決だけではなく、学力も上げてもらいたいと。吾北分校では、社会的自立ができるための資格が取れるような教育課程をお願いしたいと。須崎高校では、普通科の進学拠点の指定と支援を望むという、傍聴者からの意見もありました。四万十高校では、「自然環境コース」をグレードアップして、新しい林業、ハイテクな林業を希望するといった声がありました。清水高校では、ジョン万次郎との縁を生かして、国際交流に特化したコースなども希望するといった声がありました。

専門学科に関して、高知農業高校では、肥沃な香長平野で農業後継者を育てていくため、現在そのまま設置しておいていただきたいということ。幡多農業高校では、特に農林業や園芸、人々の生活を豊かにする食品製品づくりと、第一次産業から第三次産業までの担い手を育てるべく、充実した教育活動を今後とも続けてほしいといったところです。この産業系の部分につきましては、全体として、科の存続やその在り方は、その時代に即した必要なものを設置していくべきとして、商業分野では、幡多地域に商業に関する学科・学校がないので、議論の材料にしていきたいという声がありました。

総合学科の部分につきましては、室戸市の教育長さんから、現時点では、総合学科か普通科かという二者選択よりは、総合学科のメリットをアピールしていただきたいというところでした。宿毛高校では、総合学科の意味合いやメリットが十分に市民に浸透していないので、評価をまたしていただきたい、議論をしていただきたいというところでもございました。

定時制・通信制課程では、少人数で丁寧な指導をしてくれる取組を続けてほしいと。そして、家庭的に恵まれない子どもにとって、ありがたい存在なので必須ですよという意見がございました。

続きまして、16ページをご覧ください。方向性を検討する際の留意点というところを載せております。アとして、進学に関する現状というところです。進学拠点校、進学拠点校以外の普通科、そして総合学科、産業系専門学科、定時制昼間部というところで、4年制大学、4年制大学以外の進

学状況を載せております。この進学拠点校というのは、高知追手前高校、高知小津高校、高知西高校、そして安芸高校、中村高校というところですが、率などは、そこをまた見ていただければというふうに思っております。

参考資料2をご覧くださいませでしょうか。高知県進学協議会からの資料です。参考資料2、18ページでございます。4年制大学への進学の状況では、文学部、商学・経済、そして工学といったところに多く進学しているというところですが、短期大学では、教育、看護・医療技術、家政といった所に進学しているというところですが、専修学校・各種学校につきましては、医療系の看護、そして医療技術系、理学・作業・言語、それから調理・栄養といった所に多く進学している状況です。

19ページをご覧ください。地域別の進学状況というところですが、国立・公立・私立と分けております。国立大学では県内が多く、その次に中国地方です。公立大学では高知県が最も多く、あと近畿と中国地方が大体同じだということですが、私立大学につきましては、近畿地方、そして四国3県といったところになってございます。短期大学につきましては、ほぼ高知県内の率が一番高いというような状況になっております。専門学校・各種学校につきましては、県内、続きましては、近畿地方が多いというような状況になっております。

16ページに戻っていただけますでしょうか。就職に関する現状でございます。「産業振興計画」に基づきまして、高等学校においても次の方向で取り組んでいるというところで、「地産」「外商」の成果を拡大再生産につなげる担い手を育成するといったところ。そして、新たなことに果敢に挑戦しようとする志と、そのための知識や技術を持った産業人材を育成するといったところですが、具体的な求人数、就職内定率などにつきましては、資料3をご覧ください。20ページに載っております。20ページ上から、求人数の推移、就職内定率の推移、そして主な学科の就職内定率の推移です。求人数では、県内の求人数は伸びてきているというような状況。就職内定率は、ほぼ100%に近いような数字になってきております。

続きまして、21ページの産業別就職者数及び求人受理状況というところでございます。上2つが平成28年度、下2つが平成27年度でございます。産業別就職者数で申しますと、製造、建設、卸小（卸売り・小売り）、そして公務員というような状況が多い。求人受理件数でいいますと、飲食とか生活、そして運輸、卸小といったところでございます。傾向としては、平成28年度も平成27年度も同様というところでございます。

続きまして、22ページをご覧ください。就職希望者・就職者・就職内定率の県内外比の推移というところですが、就職希望者につきましては、平成18年度と平成28年度を比べますと、県内の就職希望者が増えてきているというような状況です。そして、就職者の状況につきましても、平成18年度と比べますと、平成28年度は60%を超えているということで、増加傾向にあります。就職内定率の県内外の比較ということで、平成28年度は、98%、99%といった、ほぼ100%に近いような数字になっております。

23ページが、平成29年度の卒業予定者の就職内定状況ということで、1月末の数字を載せております。平成30年1月末と平成29年を比較しますと、とにかく増加傾向にありまして、全日制では95.1%というような状況になってきております。産業別就職一覧では、県内外ともに見ますと、製

	<p>造、卸小、建設、公務員といったところが多い状況にはなっております。</p> <p>また資料として、今後のスケジュールなどを載せております。第7回、第8回で全体の方向性を協議しまして、今後、第9回、第10回で地域別に各学校の在り方について、今後2回にわたって協議していきたいというふうに考えております。説明は以上です。</p>
田村教育長	<p>はい。学校の在り方については、「前期実施計画」の中でも一定の方向性は示されているわけですがけれども、地区別の検討会の中で、例えば、総合学科について色々のご批判的なご意見もありました。</p> <p>それから、委員の中でも中橋委員さんは、ブロック別に特徴のある学科をそれぞれバランスよく配置する必要があるんじゃないかというご意見をすでにいただいたところです。</p> <p>この今の「前期実施計画」について、このままでいいのか、もっと変えていく必要があるんじゃないかという視点でも、ご意見をいただければと思います。</p>
竹島委員	<p>少しまとまりがないかもしれませんが、総合学科というところで、色々意見を聴いていますと、郡部の学校なんかでは置くことが困難だとか、地元の方たちに理解されていない学校があるみたいなので、やはりこれは地元の中学校の先生方にもっと高校との連携を取ってもらわないと、なかなか流れを変えることはできないと思います。</p> <p>あと、産業系の高校というのはある程度、高知県の場合は頑張ってくれていると思うんですけども、一般の方から見て分かりやすい学科編成とか、時代の流れに対応した学科にしていただきたい。例えば、幡多農業なんかは、横文字を使っていますよね。今は、農業高校はすごく進学率がいいと思います。やはりその時代の流れに対応したいろんな工夫がこれから必要になってくるのではないかと思います。以上です。</p>
中橋委員	<p>同じようなことになりますけれども、地域でご意見を聴いていて、総合学科というものについての批判の声が非常に大きかったというのは感じています。総合学科の意味合いがよく浸透してない、分かってもらっていないという現状で、では、総合学科はどのように方向性を出していくのかというところで、この「前期実施計画」より、もう少し方向をどっちにするのかというのは分かりませんが、総合学科をより広める方向にするのか、それとも少し方向転換をするのか、その辺りを「後期実施計画」では考えなければいけないのではないかと思います。</p> <p>それともう一つ、非常に細かいところではあるんですが、西部地域に行った時に、西部の方に商業科がないというようなお話が気になりました。確かに見てみると、西部の方に商業に関する学科がないなど。</p> <p>これは、バランスいい配置というようなお話に被ってくるところではありますけれども、そういったところも、学科改編の中で考えていけたらいいのではないかと思います。以上です。</p>
木村委員	<p>同じような話になって申し訳ないんですけども、総合学科の評価があまり良くなって、少し色々調べてみたら、要は子どもが自分の関心に</p>

<p>八田委員</p>	<p>じて、様々な進路に向けた学びを選んでいけるっていうのが、総合学科の一番の特徴だと思うんですけど、その良さが正しく保護者とか子どもに伝わってないんじゃないかというのを一番に感じました。</p> <p>いろんな意味で、中高の連携とか、もっと行けば山田高校のように高大連携とか、小中高大が本当の意味でうまく連携していく、連携を進めていただくと、それぞれの学科に対する認識も上がるんじゃないかなという気がしました。</p> <p>学校の配置、非常に難しい問題だなと思っているんですけども、まずは、各地域にバランスよく配置するというのは、間違いなく重視すべきことですね。また、進学拠点校と逆に、今度は支援を必要とするような生徒に対応できる学校、こういうところもバランスよく、やはり配置するべきだろうと思います。</p> <p>それから、非常に大きい問題だなと思うのは、キャリア教育の問題です。多くの生徒は、あるいは児童は、とにかく普通科という所に行って、進路は大学に行けばいいというキャリアプランしかないという気がすごくしています。私はたまたま大学の教員をしていますけど、大学に進学することが目的化してしまっている。では、大学に入ってもものすごくよく勉強してくれますかと言われると、そういう学生はいますけど、必ずしも多くないです。本当に残念なんですけど、なんで大学に来ちゃうんだろうと思ってしまう。</p> <p>たまたま今、就職はものすごく状況はいいですけど、その仕事をずっと思い入れを持ってやっていくかっていうとそうではない。実はそれでも、かなり多くの学生さんは就職した後、割と早い時期に辞めてしまったり替わってしまったりする。そういうミスマッチというのか、将来何をやるっていう関心を持たずに移行をするので、普通科神話というか、普通科に行っておけば何でもできて、大学に行けばそれでいいという、非常に短絡的なキャリアプランになっているというのが、非常に大きな問題だと思っています。</p> <p>例えば、普通科っていう大学をつくったら、みんな喜んで行くんじゃないかと。本当にこれになりたいから、こういう所に行くっていう子もいないことはないです。でも、本当にその割合が減ってしまってるなと思います。実は、普通科あるいは総合学科は非常にバリエーションがあって、いいシステムなのに、それは選べないから駄目だって。要は、子どもたちはそれを選ぶ力を持ってないわけです。持ってないから、そういう力がないから、選択できない子に対応するっていうやり方もあるんだけど、本来は子どもたちがそういうものを選べるようにしてあげる。本当はそのキャリア教育をやらなくてはいけない。非常に難しい問題なのかなという感じがします。</p> <p>いい答えを出せませんけれど、小学校も中学校もキャリアプランを形成していくっていうところに、もっと将来まで見通せるような、多様な進路があるよっていうことを、子どもたちが理解できるようなキャリア教育をする必要があるというのが、本質なのかなという気がします。</p>
<p>平田委員</p>	<p>学科の新設につきまして、第7回目の時も少し触れたとは思いますが、</p>

学校が地域の中学生やその保護者、市民の方に、学校の教育内容を十分伝えてない学校も一部にあつて、大変残念に思ったということがありました。

先ほどから出ています総合学科につきましても、東部地域におきましては、校長さんのご発言だったと思いますけど、科目選択ができて伸びる生徒たちが増えていると。総合学科がうちの学校では合っているというお話もございました。

この総合学科は本当に理想的に優れた学科であります。子どもたちが個々の自己実現を図っていくための教育課程が組めるという理想があります。逆に、学校が十分ガイダンスをしなければ、子どもたちは途方に暮れていくというデメリットも存在すると思います。各地域会で校長さんなり管理職は出席しておりましたので、こういう意見があつたことを踏まえて、学校として取り組んでいただきたいというのが第一です。

私は大きく分けてすごく感じたことは、やはり進学志望の子どもは、進学学力を付けてほしい。そうしないと、その地域の学校へ行きませんよというような発言がありました。県内の普通高校の教育過程は、入る子どもたちの実態は様々あるかと思ひますけど、教育課程を見た時には、難関大学へも通る、勉強ができる教育課程を組んでいると思ひます。そのことを私はもっと学校としてアピールをしていただきたいというふうに思ひております。

コース制をとってほしいというお話もありました。コース制にするというのは、校内としてそんなに難しい問題ではないと思ひております。教育課程上で魅力あるコース、子どもたちに自己実現を図るためのコースを設置するという方策、教育委員会にもご協力をしていただきたいと思ひました。高吾地区では、担い手育成を考えているとお聞きしました。一次産業で子どもたちに夢や希望を持ってほしい。地域の特性を生かして、地域の大学と連携をして魅力化を図ってほしいと思ひます。過去におきましては、幡多地域には大方商業とか宿毛高校に商業科もありましたので、地元から見て、商業教育がなくなっているっていうのは、寂しさを感じるなと思ひまして、教育長さんのお話をお聴きしておりました。

しかし、私が特に感じたのは、学校のアピールと同じでございますけど、各学校の子どもの実態に応じて、それぞれにふさわしい学力を付けるということを、地域は期待をしているとつくづく感じました。それについては、校長さんを中心にして、学校の魅力化はどう図ればいいのかということ、県の教育委員会も入ってご議論をしていただきたいと思ひます。以上でございます。

田村教育長

ありがとうございました。特にご意見が多かつたのは、総合学科についてのご意見が多かつたように思ひました。総合学科については、生徒が自分の目的に沿って学ぶ内容を選ぶことができるという意味で、理想的な部分もある。しかし、それが十分に生徒や保護者に伝わっていないということがあるんじゃないかというご意見でした。それから、総合学科の認知を図るためにも、小中高連携というようなことも必要ではないかというお話もありました。それから、そもそも総合学科の内容を知ってもらうということ以前に、小中段階でのキャリア教育、目的を持って学んでもらうということへの取組が大事ではないか、これは八田委員からのご意見でした。

	<p>そういうことをやることによって、総合学科の意味も出てくるのかなというお話だったと思います。</p> <p>あとは、平田委員からは、県内の各学校については、進学希望の生徒、あるいは保護者に対しての保証はかなりできてるんじゃないかと。ただ、そのことが十分伝わってないんじゃないかというお話がありました。郡部においては、様々な層の生徒が入学してくるわけですがけれども、そのなかで進学希望の生徒に対しては、各学校十分希望に応えている部分があるのではないかと。ただ、そのことが十分伝わっていないという面もあるのではないかというご意見をいただきました。さらに、そういったことに応えていくためには、コース制も含めて色々な工夫、魅力化への取組ということが大事じゃないかというお話だったと思います。</p> <p>最後に、担い手育成についてのお話もありました。西部において、特に商業科がないのではないかというお話がありました。これは中橋委員からも、商業科がないのは地域のバランスとしてどうか、というような話がありましたけれども、平田委員からは、もともと大方商業高校、あるいは宿毛高校に商業科もあったはずだとおっしゃっていました。今も商業コースはあるんですね。</p>
藤中次長	<p>宿毛高校を総合学科にする際に、宿毛高校の元々の普通科と商業科を総合学科にしたので、系列として、商業系列、ビジネス系列をしっかりと残してあります。それから、大方高校は前身が大方商業高校でしたので、商業科がありました。多様な子どもたちの対応ということで、大方高校に大きく改編する際に、選択科目を多くし、そういった方向性ができるような科目を置きました。最後に、現在では高崎商科大学と連携を取りながら、商業系の資格を取るなど、大方高校の方で積極的に取り組んでいるという状況がございます。</p>
田村教育長	<p>西部地域に商業科がないということについては、商業科というのは確かにないんですけども、それに代わる商業の科目を選択できるコースのようなものを、大方高校や宿毛高校に置いてありますという説明でした。</p> <p>また、基本的には、皆さん、総合学科というのはいい学科だろうと。ただ、それが十分に機能していないんじゃないかということですね。そもそも総合学科についての理解が、生徒と保護者にされていない。特に生徒については、総合学科で目的を持って進路を選んでいく、そのための何を学ぶかということを選択する力が身に付いていない。それが問題だというご意見であったかと思います。そういうまとめでよろしいでしょうか。</p>
各委員	<p>はい。</p>
田村教育長	<p>それでは、今日予定しておりました3つの項目についての協議は、いったんはこれで終了させていただきたいと思います。</p> <p>それ以外で、特にこの際、言っておきたいというご意見があればどうぞ。よろしいですか。</p>

【開会】

田村教育長	特にご意見もないようでございますので、本日の協議は、以上で終了させていただきます。 事務局からの連絡事項があればお願いします。
山岡企画監	次回は、3月16日、18時から第9回教育委員会協議会を行います。場所は共済会館でございます。よろしくお願いいたします。
田村教育長	それでは、次回は3月16日ということで、次の協議事項をお願いします。
山岡企画監	地域別の各学校の在り方ということで、東部地域、北部地域、そして中部地域の半分の学校について、学校の在り方について協議したいと思っています。
田村教育長	はい。これまで2回は、全体の方向性についてご議論いただきましたので、この全体の方向性を受けて、一定、大体こういった方向ですかねというようなことの確認はさせていただきたいと思います。 そのうえで、地域別に各校の在り方についてご協議をいただくということに、次回からさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。 本日はどうもご苦労さまでした。ありがとうございました。